

入 札 条 件

【測量・建設コンサルタント等業務用】

※■は、適用を示す。

入札保証金	<input type="checkbox"/> 必要とする <input checked="" type="checkbox"/> 免除（設計金額3億円未満、又は町内に営業所を有する場合）
入札違約金	入札保証金を免除した場合において、落札者が契約を締結しないときは、落札金額（落札者が落札の際に入札した金額の100分の110に相当する金額）の100分の10に相当する金額を違約金として納入のこと。
契約保証金	<input checked="" type="checkbox"/> 必要とする <input type="checkbox"/> 免除（設計金額1,000万円未満の場合）
入札方法について	① 電子入札システムを使用して入札書を提出すること。 ただし、書面参加者は、書面により3桁のくじ番号を記載した（くじ番号の記載のない場合は「001」と記載されたものとする。）入札書を作成の上、次の事項を記載した封筒に封入して、持参により提出すること。 ア 提出者の商号又は名称 イ 入札書が在中している旨 ウ 当該入札等に係る業務等の名称及び開札日 ② 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に該当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合はその端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
落札者の決定方法	予定価格の制限の範囲内であり、かつ最低の価格をもって入札した者を落札者とする。開札の結果、落札となるべき同価の入札をした者が二人以上いるときは、これらの者のうち、電子入札システムの電子くじによるくじ引きによって選ばれた者を落札者とする。
契約締結について	落札者は、落札決定の通知を受けた日から5日以内に契約を締結するものとする。
仕様書の確認について	従来どおり閲覧期間内に指定場所で仕様書（設計図書等）を閲覧すること。
前金払	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし（設計金額300万円未満の場合）
部分払	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし（設計金額300万円未満の場合）
無効入札について	次のアからコまでのいずれかに該当する場合、当該入札は無効とする。 ア 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札を行ったとき。 イ 契約担当職員において定めた入札に関する条件に違反したとき。 ウ 入札者が2以上の入札をしたとき。 エ 他人の代理を兼ね、又は2人以上を代理して入札をしたとき。 オ 入札者が連合して入札をしたときその他入札に際して不正の行為があったとき。 カ 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。 キ 神石高原町財務規則第96条第1項の入札保証金が所定の額に満たないのに、入札をしたとき。 ク 再度入札の場合において、前回入札の最低価格より高い金額又は同額の入札をしたとき。 ケ 再度の入札をした場合においてその入札が1であるとき。 コ 入札参加者が1であるとき。
再度入札について	① 開札した結果、予定価格に達した価格の入札がないときは再度入札を行う。 ② 再度入札は2回までとする。 ③ 再度入札に参加できる者は、1回目の入札に参加した者とする。 ④ 入札が無効になった者は、再度入札に参加できない。
業務着手日について	業務着手日は、仕様書閲覧時に示した業務委託契約条項の履行期間（着手日）にかかわらず、契約締結日の翌日とする。
公正な入札の確保について	公正な入札の確保に努めるため、入札者は次に掲げる事項を遵守しなければならない。 ① 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。 ② 入札者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。 ③ 入札者は、落札者の決定前に、他の入札者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。 ④ 入札者は、町が談合情報等による調査を行う場合には、これに協力しなければならない。 ・ 入札者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。 また、町が入札談合に関する情報を入手した場合において、町の事情聴取等の結果、 ア）明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得た場合には、談合情報対応マニュアルに基づき、入札執行の延期若しくは取りやめ又は無効とする。 イ）明らかに談合の事実があったと認定できないが、談合の疑いが払拭できない場合には、談合情報対応マニュアルに基づき、入札を無効とすることがある。